

平成 31 年 度
(2019年度)

東京都後期高齢者医療広域連合
各 会 計 予 算

一 般 会 計
後期高齢者医療特別会計

東京都後期高齢者医療広域連合

●元号に関する表記上の注意

本書の発行時点(平成31年2月)において、新元号が定められていないため、「平成」又は「西暦」を使用しています。

目 次

【予算書】

平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算	1
平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	55

【予算説明書】

東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	7
------	---

2 歳入

第1款 分担金及び負担金	10
--------------	----

第2款 財産収入	12
----------	----

第3款 繰越金	14
---------	----

第4款 諸収入	16
---------	----

第5款 繰入金	18
---------	----

第6款 寄附金	20
---------	----

3 歳出

第1款 議会費	22
---------	----

第2款 総務費	24
---------	----

第3款 民生費	32
---------	----

第4款 公債費	34
---------	----

第5款 諸支出金	36
----------	----

第6款 予備費	38
---------	----

II 給与費明細書	40
-----------	----

東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 61

2 歳入

第1款 区市町村支出金 64

第2款 国庫支出金 66

第3款 都支出金 68

第4款 支払基金交付金 70

第5款 特別高額医療費
共同事業交付金 72

第6款 財産収入 74

第7款 繰入金 76

第8款 繰越金 78

第9款 諸収入 80

3 歳出

第1款 総務費 82

第2款 保険給付費 88

第3款 特別高額医療費
共同事業拠出金 90

第4款 保健事業費 92

第5款 基金積立金 94

第6款 公債費 96

第7款 諸支出金 98

第8款 予備費 100

II 給与費明細書 102

一 般 会 計

議案第4号

平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算

平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,110,622千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成31年1月31日

東京都後期高齢者医療広域連合長 西川 太一郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		4,550,500 千円
	1 負担金	4,550,500
2 財産収入		65
	1 財産運用収入	65
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		56
	1 預金利子	3
	2 雑収入	53
5 繰入金		550,000
	1 基金繰入金	550,000
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
歳入合計		5,110,622

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		4,725 千円
	1 議 会 費	4,725
2 総 務 費		573,756
	1 総 務 管 理 費	572,522
	2 選 挙 費	126
	3 監 査 委 員 費	1,108
3 民 生 費		4,522,068
	1 社 会 福 祉 費	4,522,068
4 公 債 費		8
	1 公 債 費	8
5 諸 支 出 金		65
	1 基 金 費	65
6 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		5,110,622

予 算 説 明 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	4,550,500	4,396,987	153,513	89.0
2 財産収入	65	61	4	0.0
3 繰越金	10,000	10,000	0	0.2
4 諸収入	56	6	50	0.0
5 繰入金	550,000	1,550,000	△1,000,000	10.8
6 寄附金	1	1	0	0.0
歳入合計	5,110,622	5,957,055	△846,433	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 議 会 費	4,725	4,475	250
2 総 務 費	573,756	609,932	△36,176
3 民 生 費	4,522,068	5,332,572	△810,504
4 公 債 費	8	15	△7
5 諸 支 出 金	65	61	4
6 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,110,622	5,957,055	△846,433

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

説	明
区市町村事務費負担金	4,550,500

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円)

説	明
財政調整基金運用収入	65

第2款 財産収入

第3款 繰越金 (予算額 10,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	繰越金	10,000	10,000	0		
	1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000
計		10,000	10,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	10,000

第3款 繰越金

(単位：千円)

説	明
預金利子	3
雑入	2
雇用保険料本人負担分	51

第4款 諸 収 入

(単位：千円)

説	明
財政調整基金繰入金	550,000

第5款 繰入金

第6款 寄 附 金 (予算額 1 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
項	目				区 分	金 額
1	寄 附 金	1	1	0		
	1 一 般 寄 附 金	1	1	0	1 一 般 寄 附 金	1
計		1	1	0		

(単位：千円)

説	明
一般寄附金	1

第6款 寄 附 金

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	1,277	1 議会事務	4,725	
		1 報酬	1,277	
9 旅費	2,180	議員報酬		1,277
		9 旅費	2,180	
11 需用費	440	費用弁償		2,180
		11 需用費	440	
13 委託料	609	食糧費		22
		議事録印刷製本費		418
14 使用料及び賃借料	219	13 委託料	609	
		テープ反訳委託料		609
		14 使用料及び賃借料	219	
		会場使用料		219

第1款 議会費

第2款 総務費 (予算額 573,756 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総務管理費	572,522	608,700	△36,178				51	572,471
	1 一般管理費	318,464	296,013	22,451				51	318,413
									62,244
									211,968

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	報酬	56	1 総務事務	62,244
			1 報酬	56
2	給料	94,824	行政不服審査会委員報酬	56
			8 報償費	274
3	職員手当等	98,571	弁護士謝礼	273
			その他謝礼	1
4	共済費	40,459	9 旅費	636
			普通旅費	501
5	災害補償費	1	費用弁償	135
			10 交際費	20
8	報償費	279	広域連合長等交際費	20
9	旅費	636	11 需用費	5,621
			文具及び図書等消耗品費	5,431
			封筒印刷費	66
10	交際費	20	防火管理講習消耗品費	11
			修繕費	1
11	需用費	5,636	事業概要印刷製本費	112
12	役務費	2,218	12 役務費	2,198
			郵送料等	510
			通信費	1,645
13	委託料	17,141	賠償責任保険料	43
			13 委託料	13,673
14	使用料及び賃借料	3,320	例規DBシステム管理業務委託料	2,144
			防火対象物等定期点検委託料	50
15	工事請負費	110	文書保管等委託料	9,576
			システムカスタマイズ委託料	1
18	備品購入費	408	訴訟弁護委託料	1,352
			法制執務業務支援委託料	550
19	負担金補助及び交付金	54,784	14 使用料及び賃借料	3,320
			OA機器等賃借料	3,320
22	補償補填及び賠償金	1	15 工事請負費	110
			館内簡易工事費	110
			18 備品購入費	408
			什器等購入費	408
			19 負担金補助及び交付金	35,927
			事務所負担金	35,927
			22 補償補填及び賠償金	1
			賠償金	1
			2 人事給与事務	211,968
			2 給料	94,824
			特別職給料	9,300
			一般職給料	85,524

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	(1 一般管理費)								564
								51	43,637
2	企画財政費	2,459	2,660	△201					2,459
									1,989
									470

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		3 職員手当等	98,571	
		8 報償費	5	
		その他謝礼		5
		13 委託料	1	
		公平事務委託料		1
		19 負担金補助及び交付金	18,567	
		人事給与システム関係負担金		18,567
		<u>3 職員研修事業</u>	<u>564</u>	
		13 委託料	284	
		研修委託料		284
		19 負担金補助及び交付金	280	
		派遣研修費負担金		280
		<u>4 福利厚生事務</u>	<u>43,688</u>	
		4 共済費	40,459	
		5 災害補償費	1	
		非常勤職員公務災害等補償費		1
		11 需用費	15	
		救急医薬品等消耗品費		15
		12 役務費	20	
		衛生管理者試験手数料		9
		診断書作成手数料		11
		13 委託料	3,183	
		職員健康診断委託料		2,022
		産業医委託料		1,161
		19 負担金補助及び交付金	10	
		人材支援事業団事業主負担金		10
11 需用費	723	<u>2 財政運営事務</u>	<u>1,989</u>	
		11 需用費	318	
		予算書等印刷製本費		318
12 役務費	3	13 委託料	1,671	
		公会計制度コンサルティング委託料		1,671
13 委託料	1,671			
14 使用料及び賃借料	12	<u>3 協議会等運営事務</u>	<u>470</u>	
19 負担金補助及び交付金	50	11 需用費	405	
		食糧費		5
		説明会用資料印刷製本費		400
		12 役務費	3	
		郵送料等		3
		14 使用料及び賃借料	12	
		会場使用料		12

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	(2 企 画 財 政 費)								
	3 会 計 管 理 費	84,617	88,084	△3,467					84,617 84,617
	4 情 報 政 策 費	166,982	221,943	△54,961					166,982 87,621
									2,653
									35,492
									3,754
									33,869

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		19 負担金補助及び交付金 全国後期高齢者医療広域連合協議会負担金	50 50
11 需用費	124	1 会計事務	84,617
		11 需用費	124
12 役務費	83,975	決算書等印刷製本費	124
		12 役務費	83,975
13 委託料	478	通信費	92
		公金取扱手数料	83,879
19 負担金補助 及び交付金	40	動産保険料	4
		13 委託料	478
		金融機関調査委託料	478
		19 負担金補助及び交付金 共用設備管理等負担金	40 40
1 報酬	336	1 広報紙発行事務	87,621
		13 委託料	87,621
9 旅費	90	声の広報発行委託料	1,037
		点字広報発行委託料	718
11 需用費	497	広報紙発行委託料	73,466
		小冊子等作成委託料	11,689
12 役務費	2,873	外国語広報作成委託料	711
13 委託料	146,205	2 ホームページ発信事務	2,653
14 使用料及び 賃借料	16,981	13 委託料	2,653
		ホームページ運用保守業務等委託料	2,653
		3 コールセンター事務	35,492
		13 委託料	35,492
		コールセンター委託料	35,492
		4 情報公開・個人情報保護事務	3,754
		1 報酬	336
		審議会委員報酬	336
		9 旅費	90
		費用弁償	90
		13 委託料	3,328
		特定個人情報保護評価業務支援委託料	3,328
		5 行政運営システム稼働事務	33,869

第2款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一 般 財 源	
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
1	(4 情 報 政 策 費)									
										3,593
2	選 挙 費	126	126	0						126
	1 選 挙 費	126	126	0						126
										126
3	監 査 委 員 費	1,108	1,106	2						1,108
	1 監 査 費	1,108	1,106	2						1,108
										1,108
	計	573,756	609,932	△36,176					51	573,705

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		11 需用費	497	
		文具及び図書等消耗品費		57
		修繕費		440
		12 役務費	2,125	
		通信費		2,125
		13 委託料	14,266	
		財務・文書等システム保守委託料		9,634
		サーバールーム空調設備点検委託料		297
		システムカスタマイズ委託料		4,335
		14 使用料及び賃借料	16,981	
		財務・文書システムサーバ等賃借料		16,981
		<u>6 情報セキュリティ対策事務</u>	<u>3,593</u>	
		12 役務費	748	
		IS027001審査手数料		748
		13 委託料	2,845	
		IS027001認証維持コンサルティング委託料		2,845
1 報酬	86	<u>1 選挙管理委員会事務</u>	<u>126</u>	
		1 報酬	86	
9 旅費	40	選挙管理委員報酬		86
		9 旅費	40	
		費用弁償		40
1 報酬	764	<u>1 監査事務</u>	<u>1,108</u>	
		1 報酬	764	
9 旅費	265	監査委員報酬		764
		9 旅費	265	
11 需用費	48	費用弁償		265
		11 需用費	48	
19 負担金補助及び交付金	31	決算審査意見書印刷製本費		48
		19 負担金補助及び交付金	31	
		各種会議等負担金		31

第2款 総務費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	4,522,068	1 後期高齢者医療制度事務 <u>4,522,068</u> 28 繰出金 4,522,068 事務費繰出金 4,522,068

第3款 民生費

第6款 予備費 (予算額 10,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
計		10,000	10,000	0					10,000

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	1	0	9,300	4,454	1,860
	議 員	31	1,277	0	0	0
	そ の 他	12	1,242	0	0	0
	計	44	2,519	9,300	4,454	1,860
前年度	長 等	1	0	9,300	4,454	1,860
	議 員	31	1,287	0	0	0
	そ の 他	12	1,242	0	0	0
	計	44	2,529	9,300	4,454	1,860
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	△ 10	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	△ 10	0	0	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
3,483	19,097	2,714	21,811	
0	1,277	0	1,277	
0	1,242	0	1,242	
3,483	21,616	2,714	24,330	
5,417	21,031	2,716	23,747	
0	1,287	0	1,287	
0	1,242	0	1,242	
5,417	23,560	2,716	26,276	
△ 1,934	△ 1,934	△ 2	△ 1,936	
0	△ 10	0	△ 10	
0	0	0	0	
△ 1,934	△ 1,944	△ 2	△ 1,946	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(一) 20	0	85,524	88,774	174,298
前 年 度	(一) 20	0	82,159	84,449	166,608
比 較	(一) 0	0	3,365	4,325	7,690

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超過勤務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,508	3,857	18,378	13,499	3,575
	前 年 度	2,064	3,894	17,624	12,463	3,540
	比 較	444	△ 37	754	1,036	35

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,365	昇給に伴う増加分	1,414
		その他	1,951
職員手当等	4,325	その他	4,325

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
37,756	212,054	
36,687	203,295	
1,069	8,759	

(単位:千円)

住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計
1,270	0	43,887	0	1,800	88,774
1,568	0	42,036	0	1,260	84,449
△ 298	0	1,851	0	540	4,325

(単位:千円)

説 明	備 考
昇給に伴う増加分(平均昇給率1.68%)	
実績に基づく精査による増	
実績に基づく精査による増	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
平成 30 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
平成 29 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額＝(給料＋職員手当等)／職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 平成31年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100 円
大 学 卒	183,700 円

一 般 行 政 職	
	341,555 円
	464,319 円
43 歳	11 月
	326,132 円
	460,591 円
43 歳	6 月

当、児童手当を除く

国	
一 般 行 政 職	
	148,600 円
総合職	185,200 円
一般職	180,700 円

ウ 級別職員数

区 分	級
平成 30 年 10 月 1 日 現 在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

※平成30年度に8級制から6級制に変更(旧給料表の1級から3級の再編、6級及び7級の統合)してい

一 般 行 政 職	
職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	5.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
4	20.0
(-)	(-)
9	45.0
(-)	(-)
2	10.0
(-)	(-)
20	100.0
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
1	5.3
(-)	(-)
4	21.0
(-)	(-)
9	47.3
(-)	(-)
2	10.5
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
19	100.0

る。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係 長 又 は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	6
		6号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	10
		6号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)	100.0		

1級
係員 の職務

オ 期末手当・勤勉手当 平成31年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.10月分) 2.10 月分	(1.150月分) 2.15 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.35月分) 4.50 月分
前 年 度	(1.10月分) 2.10 月分	(1.150月分) 2.15 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.35月分) 4.50 月分
国の制度 (支給率等)	(1.175月分) 2.225 月分	(1.175月分) 2.225 月分	(一月分) - 月分	(2.35月分) 4.45 月分

※()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 平成31年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 平成31年4月1日現在

支給対象地域	特別区内
支給率	20.0 %
支給対象職員数	20 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (平成30年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

ケ その他の手当 平成31年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者	6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子	9,000 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	6,000 円
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算	4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等	
	当該年度末 満27歳まで	27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで	17,600 円
	当該年度末 満33歳以上	8,300 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額	55,000 円
	交通用具使用者 2,600 円～	13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～	20,400 円

国			
配	偶	者	6,500 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子			10,000 円
配	偶	者	6,500 円
以外の扶養親族			
満15歳に達する日後の最初の4月1日から			
満22歳に達する日後の最初の3月31日			5,000 円
までの間にある子に係る加算			
借家に居住し月額12,000円以上の家賃を支払っている職員			
家賃月額23,000円以下			
(家賃-12,000)	限度額		11,000 円
家賃月額23,001円以上			
(家賃-23,000) × 1/2 + 11,000	限度額		27,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額		
	支給限度額		55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～		31,600 円

後期高齢者医療特別会計

議案第 5 号

平成 31 年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別
会計予算

平成 31 年度東京都後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療特別会
計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 393, 459,
919 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表
歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借
入れの最高額は、80, 000, 000 千円と定める。

平成 31 年 1 月 31 日

東京都後期高齢者医療広域連合長 西 川 太一郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 区 市 町 村 支 出 金		284,713,782 千円
	1 区 市 町 村 負 担 金	284,713,782
2 国 庫 支 出 金		370,515,314
	1 国 庫 負 担 金	310,830,441
	2 国 庫 補 助 金	59,684,873
3 都 支 出 金		109,843,021
	1 都 負 担 金	107,946,901
	2 都 補 助 金	1,896,120
4 支 払 基 金 交 付 金		612,914,132
	1 支 払 基 金 交 付 金	612,914,132
5 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金		552,263
	1 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	552,263
6 財 産 収 入		597
	1 財 産 運 用 収 入	597
7 繰 入 金		13,522,068
	1 他 会 計 繰 入 金	4,522,068
	2 基 金 繰 入 金	9,000,000
8 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
9 諸 収 入		1,397,742
	1 延 滞 金、過 料 及 び 加 算 金	3

款	項	金 額
(9 諸 収 入)	2 預 金 利 子	5,098 千円
	3 雑 入	1,392,641
歳 入 合 計		1,393,459,919

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		4,150,300 千円
	1 総 務 管 理 費	4,135,710
	2 徴 収 費	14,590
2 保 険 給 付 費		1,382,629,817
	1 療 養 諸 費	1,382,629,817
3 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金		553,113
	1 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	553,113
4 保 健 事 業 費		6,011,448
	1 保 健 事 業 費	6,011,448
5 基 金 積 立 金		597
	1 基 金 積 立 金	597
6 公 債 費		11,466
	1 公 債 費	11,466
7 諸 支 出 金		3,178
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,178
8 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出 合 計		1,393,459,919

予 算 説 明 書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	構成比 (%)
1 区 市 町 村 支 出 金	284,713,782	274,778,946	9,934,836	20.4
2 国 庫 支 出 金	370,515,314	357,146,329	13,368,985	26.6
3 都 支 出 金	109,843,021	105,388,644	4,454,377	7.9
4 支 払 基 金 交 付 金	612,914,132	589,075,669	23,838,463	44.0
5 特別高額医療費共同事業交付金	552,263	502,083	50,180	0.0
6 財 産 収 入	597	1,531	△934	0.0
7 繰 入 金	13,522,068	14,332,572	△810,504	1.0
8 繰 越 金	1,000	1,000	0	0.0
9 諸 収 入	1,397,742	1,562,748	△165,006	0.1
歳 入 合 計	1,393,459,919	1,342,789,522	50,670,397	100.0

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減
1 総 務 費	4,150,300	5,086,950	△936,650
2 保 険 給 付 費	1,382,629,817	1,328,904,574	53,725,243
3 特別高額医療費共同事業拠出金	553,113	502,933	50,180
4 保 健 事 業 費	6,011,448	5,607,943	403,505
5 基 金 積 立 金	597	2,562,330	△2,561,733
6 公 債 費	11,466	21,453	△9,987
7 諸 支 出 金	3,178	3,339	△161
8 予 備 費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	1,393,459,919	1,342,789,522	50,670,397

備考 前年度予算額とは、前年度当初予算額をいう。

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳					構成比 (%)
特定財源				一般財源	
国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
58,583			31	4,091,686	0.3
368,465,060	107,946,901		906,217,856		99.2
95,551			456,712	850	0.1
1,896,120	1,896,120		1,896,120	323,088	0.4
			597		0.0
				11,466	0.0
			2	3,176	0.0
				100,000	0.0
370,515,314	109,843,021		908,571,318	4,530,266	100.0

(単位：千円)

説	明
保険料等負担金	151,118,214
保険基盤安定負担金	21,894,328
保険料軽減措置負担金	10,259,469
保険料等負担金過年度分	1
療養給付費負担金	101,441,770

第1款 区市町村支出金

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	304,325,310
高額医療費負担金	6,505,131
普通調整交付金 特別調整交付金	54,486,407 6,774
健康診査補助金	1,896,120
特別高額医療費共同事業補助金	95,551
医療費適正化等推進事業補助金	51,809
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	3,148,212

第2款 国庫支出金

(単位：千円)

説	明
療養給付費負担金	101,441,770
高額医療費負担金	6,505,131
健康診査補助金	1,896,120

第3款 都支出金

(単位：千円)

説	明
後期高齢者交付金	612,914,132

第4款 支払基金交付金

(単位：千円)

説	明
特別高額医療費共同事業交付金	552,263

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円)

説	明
調整基金運用収入	597

第6款 財産収入

(単位：千円)

説	明
事務費繰入金	4,522,068
調整基金繰入金	9,000,000

第7款 繰入金

第8款 繰越金 (予算額 1,000 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	繰越金	1,000	1,000	0		
	1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000
	計	1,000	1,000	0		

(単位：千円)

説	明
前年度繰越金	1,000

第8款 繰越金

(単位：千円)

説	明
延滞金	1
過料	1
加算金	1
預金利子	5,098
第三者納付金（現年度分）	1,222,506
第三者納付金（過年度分）	1,002
返納金（現年度分）	115,911
返納金（過年度分）	39,647
療養費返納金（現年度分）	11,424
療養費返納金（過年度分）	1
高額・高額介護合算療養費返納金（現年度分）	17
高額・高額介護合算療養費返納金（過年度分）	1
雑入	50
臨時職員保険料本人負担分	30
東京都単独公費計算事務費	2,050
臨時職員雇用保険料過年度還付金分	1
葬祭費支給金精算返還金	1

第9款 諸 収 入

3 歳 出

第1款 総務費 (予算額 4,150,300 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	総務管理費	4,135,710	5,070,034	△934,324	51,809			31	4,083,870
	1 一般管理費	4,135,710	5,070,034	△934,324	51,809			31	4,083,870
									353,202
								31	77,255
									11,121
									665
									406
									1,484,313

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	175,258	1 給与事務	353,202
		2 給料	175,258
3 職員手当等	177,944	一般職給料	175,258
		3 職員手当等	177,944
4 共済費	77,286		
7 賃金	5,040	2 福利厚生事務	77,286
		4 共済費	77,286
8 報償費	512		
9 旅費	450	3 庶務事務	11,121
		(管理課)	5,390
11 需用費	3,898	9 旅費	450
		普通旅費	450
12 役務費	266,448	11 需用費	890
		文具及び図書等消耗品費	890
13 委託料	3,237,203	12 役務費	847
		郵送料	847
14 使用料及び賃借料	135,184	19 負担金補助及び交付金	3,203
		各種会議等負担金	3,203
19 負担金補助及び交付金	56,487	(保険課)	5,731
		7 賃金	5,040
		臨時職員賃金	5,040
		11 需用費	427
		事務処理マニュアル印刷製本費	427
		13 委託料	264
		テープ反訳委託料	264
		4 懇談会事務	665
		8 報償費	512
		懇談会委員謝礼	512
		13 委託料	153
		テープ反訳委託料	153
		5 情報処理事務	406
		11 需用費	406
		標準システム用消耗品費	406
		6 医療制度システム管理運営事務	1,484,313
		12 役務費	164
		通信費	164

第1款 総務費

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国 庫 支 出 金	都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	(1 一般管理費)								
					823				32,689
					187				1,082,162
					313				975,865

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		13 委託料	1,306,014
		広域連合電算処理システム再構築委託料	277,754
		広域連合システム支援委託料	60,768
		広域連合電算処理システム機器更改委託料	198,246
		広域連合電算処理システム運用管理委託料	565,491
		広域連合電算処理システム基盤管理委託料	203,755
		14 使用料及び賃借料	124,851
		広域連合電算処理システム機器等賃借保守管理料	124,851
		19 負担金補助及び交付金	53,284
		中間サーバー等運営負担金	53,284
		<u>7 保険証等交付事務</u>	<u>33,512</u>
		13 委託料	33,512
		被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料	33,512
		<u>8 給付事務</u>	<u>1,082,349</u>
		11 需用費	1,507
		封筒印刷費	940
		給付事務用消耗品費	501
		修繕費	66
		12 役務費	161,526
		郵送料	161,526
		13 委託料	919,316
		療養費事務処理委託料	154,530
		高額療養費事務処理委託料	71,669
		高額介護合算療養費事務処理委託料	12,056
		電算基本処理入力委託料	681,061
		<u>9 点検事務</u>	<u>976,178</u>
		11 需用費	668
		文具及び図書等消耗品費	366
		封筒印刷費	302
		12 役務費	103,911
		郵送料	103,911
		13 委託料	861,266
		点検事務委託料	1,920
		レセプト2次点検委託料	412,840
		第三者行為求償事務委託料	26,658
		レセプト画像処理委託料	339,043
		医療費通知作成委託料	64,873
		不当利得徴収事務委託料	15,932
		14 使用料及び賃借料	10,333
		OA機器等賃借料	10,333

第1款 総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	3,231,592	1 療養給付費等支給費	<u>1,382,629,817</u>
		13 委託料	3,231,592
19 負担金補助及び交付金	1,379,398,225	審査支払事務委託料	3,231,592
		19 負担金補助及び交付金	1,379,398,225
		療養給付費	1,280,803,904
		療養費	24,825,773
		移送費	1,234
		高額療養費	66,272,240
		高額介護合算療養費	2,823,074
		葬祭費支給金	4,072,000
		高額療養費（外来年間合算）	600,000

第2款 保険給付費

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金 (予算額 553,113 千円)

項	科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	特別高額医療費 共同事業拠出金	553,113	502,933	50,180	95,551			456,712	850
	1 特別高額医療費 共同事業拠出金	552,263	502,083	50,180	95,551			456,712	
					95,551			456,712	
	2 特別高額医療費 共同事業事務費 拠 出 金	850	850	0					850
									850
	計	553,113	502,933	50,180	95,551			456,712	850

第7款 諸支出金 (予算額 3,178 千円)

項	科 目 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,178	3,339	△161				2	3,176
	1 還 付 加 算 金	2,000	2,000	0					2,000 2,000
	2 区 市 町 村 負 担 金 返 還 金	1,000	1,000	0					1,000 1,000
	3 償 還 金	178	339	△161				2 2	176 176
	計	3,178	3,339	△161				2	3,176

(単位：千円)

節		説 明		
区 分	金 額			
23 償還金利息 及び割引料	2,000	1 還付加算金	2,000	
		23 償還金利息及び割引料 還付加算金	2,000	2,000
23 償還金利息 及び割引料	1,000	1 区市町村負担金返還金	1,000	
		23 償還金利息及び割引料 区市町村負担金返還金	1,000	1,000
23 償還金利息 及び割引料	178	1 国都支出金等精算返還金	2	
		23 償還金利息及び割引料 国庫支出金精算返還金 都支出金精算返還金	2	1 1
		2 療養費等返納金過誤納返還金	176	
		23 償還金利息及び割引料 療養費等返納金過誤納返還金	176	176

第7款 諸支出金

第8款 予備費 (予算額 100,000 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	予 備 費	100,000	100,000	0					100,000
	1 予 備 費	100,000	100,000	0					100,000
計		100,000	100,000	0					100,000

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
前年度	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
本 年 度	(-) 47	0	175,258	177,944	353,202
前 年 度	(-) 47	0	166,279	176,602	342,881
比 較	(-) 0	0	8,979	1,342	10,321

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超過勤務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	2,736	3,747	36,348	34,069	8,401
	前年度	3,870	3,894	34,809	35,558	8,318
	比 較	△ 1,134	△ 147	1,539	△ 1,489	83

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	8,979	昇給に伴う増加分	5,911
		その他	3,068
職員手当等	1,342	その他	1,342

(単位:千円)

共 済 費	合 計	備 考
77,207	430,409	
76,030	418,911	
1,177	11,498	

(単位:千円)

住 居 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	合 計
4,415	0	86,428	0	1,800	177,944
4,628	0	82,525	0	3,000	176,602
△ 213	0	3,903	0	△ 1,200	1,342

(単位:千円)

説 明	備 考
昇給に伴う増加分(平均昇給率3.49%)	
実績に基づく精査による増	
実績に基づく精査による増	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	
平成 30 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
平成 29 年 10 月 1 日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

平均給与月額＝(給料＋職員手当等)／職員数 ただし、職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手
備考 通勤手当については支給月数で除した額

イ 初任給 平成31年4月1日現在

区 分	広 域 連 合
	一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100 円
大 学 卒	183,700 円

一 般 行 政 職	
	283,564 円
	388,608 円
36 歳	9 月
	281,283 円
	383,232 円
37 歳	1 月

当、児童手当を除く

国	
一 般 行 政 職	
	148,600 円
総合職	185,200 円
一般職	180,700 円

ウ 級別職員数

区 分	級
平成 30 年 10 月 1 日 現 在	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
平成 29 年 10 月 1 日 現 在	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

※平成30年度に8級制から6級制に変更(旧給料表の1級から3級の再編、6級及び7級の統合)してい

一 般 行 政 職	
職員数(人)	構成比(%)
(-)	(-)
1	2.1
(-)	(-)
2	4.3
(-)	(-)
2	4.3
(-)	(-)
8	17.0
(-)	(-)
14	29.8
(-)	(-)
20	42.5
(-)	(-)
47	100.0
(-)	(-)
1	2.2
(-)	(-)
0	0.0
(-)	(-)
2	4.3
(-)	(-)
2	4.3
(-)	(-)
7	15.2
(-)	(-)
16	34.8
(-)	(-)
17	37.0
(-)	(-)
1	2.2
(-)	(-)
46	100.0

る。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部 長 の 職 務	課 長 の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長又は 主査の職務	主 任 の 職 務

エ 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	33
		5号給 (人)	14
		6号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	35
		5号給 (人)	9
		6号給 (人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0

1級
係員 の職務

オ 期末手当・勤勉手当 平成31年4月1日現在

区 分	支給期別支給率			支給率計
	6月	12月	3月	
本 年 度	(1.10月分) 2.10 月分	(1.150月分) 2.15 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.35月分) 4.50 月分
前 年 度	(1.10月分) 2.10 月分	(1.150月分) 2.15 月分	(0.10月分) 0.25 月分	(2.35月分) 4.50 月分
国の制度 (支給率等)	(1.175月分) 2.225 月分	(1.175月分) 2.225 月分	(一月分) - 月分	(2.35月分) 4.45 月分

※()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 平成31年4月1日現在

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度額
支給率等	24.55 月分	32.95 月分	47.70 月分	47.70 月分
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

キ 地域手当 平成31年4月1日現在

支 給 対 象 地 域	特別区内
支 給 率	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	47 人
国の指定基準に基づく支給率(%)	20.0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率	0.00 %	0.00 %
支給対象職員の比率 (平成30年10月1日現在)	0.00 %	0.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	なし	

職務上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

ケ その他の手当 平成31年4月1日現在

区 分	広 域 連 合	
扶 養 手 当	配 偶 者	6,000 円
	満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子	9,000 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	6,000 円
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日後の最初の3月31日 までの間にある子に係る加算	4,000 円
住 居 手 当	住宅等を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払っている世帯主等 当該年度末 満27歳まで	27,000 円
	当該年度末 満28歳から満32歳まで	17,600 円
	当該年度末 満33歳以上	8,300 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 1か月の運賃相当額 支給限度額	55,000 円
	交通用具使用者 2,600 円～	13,000 円
	交通不便等のとき 2,600 円～	20,400 円

国			
配	偶	者	6,500 円
満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子			10,000 円
配	偶	者	6,500 円
以外の扶養親族			
満15歳に達する日後の最初の4月1日から			
満22歳に達する日後の最初の3月31日			5,000 円
までの間にある子に係る加算			
借家に居住し月額12,000円以上の家賃を支払っている職員			
家賃月額23,000円以下			
(家賃-12,000)	限度額		11,000 円
家賃月額23,001円以上			
(家賃-23,000) × 1/2 + 11,000	限度額		27,000 円
交通機関利用者	1か月の運賃相当額		
	支給限度額		55,000 円
交通用具使用者	2,000 円～		31,600 円

